

# 平成28年度 基本評価調書

施策名	生活衛生対策の推進	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 村木 一行	施策コード	04	09
		照会先	健康安全局食品衛生課生活衛生G (25-906)	関係課	食品衛生課			

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 1 目標等の設定(その1)

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標	
		1	生活・安心	(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上	道民の命とくらしを守る安全・安心な社会づくり	-
	北海道創生総合戦略		北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン		
	特定分野別計画	新・北海道保健医療福祉計画				
現状と課題	<p>・ホテルや百貨店などの大型商業施設(特定建築物)では多数の利用者が長い時間を過ごすことから、熱中症や感染症などの発生を防止するため、施設における空気環境の調整、給水や排水の管理、清掃等を適切に実施する必要がある。</p> <p>・生活衛生関係の営業(公衆浴場、理美容、クリーニング、旅館等)については、公衆衛生の見地から道民の日常生活と極めて深い関係にあり、施設の衛生管理状態が低下すると、道民生活の衛生水準の確保が図られなくなる。</p>			施策目標	<p>・特定建築物及び生活衛生関係営業施設(公衆浴場・旅館(温泉を含む)、理美容、クリーニング等)の衛生的環境を確保することなどにより、安全・安心な環境づくりに資する。</p>	
施策の推進体制 (役割・取組等)	<p>(道) 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」、「公衆浴場法」、「旅館業法」、「理容師法」、「美容師法」、「興行場法」、「クリーニング業法」、「温泉法」に基づく関係施設の衛生管理に係る知識の普及及び指導 法に基づく事業登録、営業許可、開設届出の受理、施設の確保対策 など</p> <p>(国)関係法令の整備 など (関係府庁)厚生労働省</p>				施策の予算額	
					H27	131,291
					H28	120,985
					H29	-
今年度の主な取組	<p>特定建築物の届出受理及び報告徴収。 建築物清掃業等登録業者の実績報告の徴収。 生活衛生関係営業施設に対する許可や監視指導など。</p>					

# Do & Check 施策評価

## 1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
		総合戦略	強靱化	ビジョン
【特定建築物に係る届出受理及び報告徴収の件数など】 ・平成27年度 届出数21件、変更届178件、報告書受理数599件、施設立入件数340件				
【建築物清掃業等登録業者に係る実績報告の徴収件数など】 ・平成27年度 建築物清掃業等登録業者(433業者)から360件の実績報告を徴収するとともに、登録事業者のリストをHP上に公開した(6/30)。				
【生活衛生関係営業施設に対する許可や監視指導など】 ・生活衛生関係営業施設に対する許可等(529件)、監視指導(3,881件)を実施した。 ・住民の保健衛生上不可欠な公衆浴場を確保するため、北海道公衆浴場生活衛生同業組合の事業に対する助成を行った。(H27実績:15,001千円) ・民泊施設に関して、インターネットの仲介サイトに掲載されている物件について確認を行い、約1150件中、旅館業法に基づく許可を受けていないと確認された施設(H27年度46件、H28年5月末19件)に対し、許可の取得や営業の停止等に関する指導を徹底した。				
【温泉法に関する指導等】 ・近年道内で盛んな地熱開発は、地域振興の観点から自治体や地域住民からニーズがある。地熱開発にかかる温泉掘削許可について、庁内関係部(経済部環境・エネルギー室、環境生活部環境政策課)と連携して、温泉法に基づく許可事務を適正に実施(平成27年度8件)				
【公衆浴場法に関する指導等】 ・北海道公衆浴場生活衛生同業組合に対し、公衆浴場の廃業防止のため必要な事業について助成を行っている。また、公衆浴場の利用者、経営者、学識経験者等を委員とする公衆浴場問題協議会を年2回開催し、公衆浴場の経営条件悪化等に対応する適切な諸施策について検討				
(2) その他の取組の成果等				
国等提案・ 要望状況	国は、平成28年3月に旅館業法施行令を改正し、「民泊サービス」における一般住宅等の活用促進を図ったところだが、本改正に伴い、自治体間で法令解釈に齟齬が生じる恐れがあることや、民泊施設において善良風俗の保持が確保されないとの懸念があることから、国に対し、これらの点について自治体へ丁寧に説明する等、適正に対応するよう働きかけを行った。(平成28年4月27日)	施策に 関する 道民ニーズ	「民泊サービス」の提供者のほとんどは旅館業の許可を受けていないと推測されるので、早急の実態を調査し指導するよう要望があり(北海道ホテル旅館業連絡協議会との意見交換)、また、「民泊サービス」に対して旅館業法の適用を除外することについては慎重に対応し、近隣住民の日常生活に不安が生じることのないよう、十分な検討を尽くすよう要請があった(北海道交通運輸産業労働組合協議会からの要請)ことから、これらを参考に民泊施設に対する指導を徹底している。  近年道内で盛んな地熱開発は、地域振興の観点から自治体や地域住民からニーズがある。地熱開発にかかる温泉掘削許可について、庁内関係部(経済部環境・エネルギー室、環境生活部環境政策課)と連携して、温泉法に基づく許可事務を適正に行っており、開発事業者、地元関係市町村、地域住民や学識経験者で構成される地域協議会に対して、オブザーバー参加するなどして、状況の把握に努める他、発電による地域振興、周囲源泉への影響調査、希少生物・希少動物保護、自然環境保護といった様々な道民ニーズを把握し、大規模開発にかかる公益の侵害が発生しないよう助言を行っている。  公衆浴場は住民の保健衛生上不可欠な施設であり、過去の廃業事例では住民からの存続運動も起きていることから、北海道公衆浴場生活衛生同業組合に対し、公衆浴場の廃業防止のため必要な事業について助成を行っている。また、公衆浴場の利用者、経営者、学識経験者等を委員とする公衆浴場問題協議会を年2回開催し、公衆浴場の経営条件悪化等に対応する適切な諸施策について検討しており、本協議会の中で公衆浴場の利用者のニーズを把握し、施策に反映させている。(平成28年7月29日開催)	道内の建築物管理者や清掃業者から、道がHPで公表している建築物清掃業等登録業者のリストについて、その更新頻度(半年毎に更新)を短縮できないか相談され、また、ビルメンテナンス協会総会(H28.5)で、建築物清掃業等登録には「清掃作業従事者研修の実施」を重視すべきものとして行政機関へ働きかける旨が採択されたことから、道としては、当該登録の審査を厳密に行い、従事者研修を終了し「適正な知識を持つ者」として建築物清掃業等の登録を行った事業者リストのHP更新頻度を短縮(半年 4半期毎)することとした。(次回9/30更新予定)

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 目標等の設定(その2)

2-2 連携の取組状況

総合計画の 位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
				「民泊」への対応に関して、総合政策部が開催する「北海道にふさわしい民泊のあり方検討会」に参画し、現在、民泊に関して国が策定している新法や各部の取り組み状況の情報交換、今後民泊を道内で実施していくにあたり考えられる問題点に関して検討を行っている。 これまで計3回開催(H28.4.25、7.13、8.26)、年度内にあと1回開催予定。 【連携先部課】 総合政策部政策局、地域政策課、農政部農村設計課、建設部建築指導課、総務部危機対策課、経済部観光局、保健福祉部食品衛生課
				地熱開発にかかる温泉掘削許可について、庁内関係部と連携して、温泉法に基づく許可事務を適正に実施 【連携先部課】 経済部環境・エネルギー室、環境生活部環境政策課

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	評価年度	達成度合の分析 ほか	
	基準年度		年度		最終年度					
	基準値		目標値		最終目標値					
(指標の説明)	根拠計画		増減方向		達成率の算式		年度	H27	H28	進捗率
							目標値			
							実績値			
							達成率			

主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	評価年度	達成度合の分析 ほか	
	基準年度		年度		最終年度					
	基準値		目標値		最終目標値					
(指標の説明)	根拠計画		増減方向		達成率の算式		年度	H27	H28	進捗率
							目標値			
							実績値			
							達成率			

主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	評価年度	達成度合の分析 ほか	
	基準年度		年度		最終年度					
	基準値		目標値		最終目標値					
(指標の説明)	根拠計画		増減方向		達成率の算式		年度	H27	H28	進捗率
							目標値			
							実績値			
							達成率			

主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	評価年度	達成度合の分析 ほか	
	基準年度		年度		最終年度					
	基準値		目標値		最終目標値					
(指標の説明)	根拠計画		増減方向		達成率の算式		年度	H27	H28	進捗率
							目標値			
							実績値			
							達成率			

本施策に成果指標を設定できない理由	判定 (直近の達成率(%))	A 100以上	B 90以上100未満	C 80以上90未満	D 80未満	- 算定不可	結果
本施策は法律等に基づき、許可や監視指導等を行う施策であり、成果指標の設定はなじまないため。	主要指標						
	関連指標						

平成28年度 基本評価調査

施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04-09
-----	-----------	-------	-------

Plan 事務事業の設定 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式2) Do and Check 事務事業評価

4 一次評価結果(各部局等による評価)

4-2 事務事業の評価

H28 整理番号	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	業務目標の設定(P)										事務事業評価(C)									
					事業費 (千円)	平成28年度 執行体制(人工)				フルコスト	総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	重点点検事項								
						本庁	出先 機関	人工計	人件費							H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事	必 要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性
04070199		食品衛生課総合調整等業務	道議会事務、文書事務、予算・決算、表彰、開示請求等に関する事務、食品及び生活衛生に係る情報の収集等に関する事務等	食品衛生課		4.9	0.0	4.9	40,401	40,401										-		継続(現状維持)	現状維持	
04071800		建築物衛生指導費	法令等に基づく特定建築物及び登録業について、登録及び立入検査に係る事務	食品衛生課	1,521	0.2	2.6	2.8	23,086	24,607											継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	
04071900		葬祭諸費並びに胞衣及び産わいのに関する事務	法令等に基づく市町村が行った埋火葬費用について請求に応じ負担する事務及び条例に基づき胞衣及び産わいの物の処理所の設置許可・収集処理事業の経営許可の事務	食品衛生課	1,236	0.2	0.6	0.8	6,596	7,832											継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	
04072000		生活衛生監視費	公衆浴場等、法に基づく生活衛生営業施設の営業許可・検査確認・監視指導、レジオネラ防止対策並びにクリーニング師試験・免許登録に関する事務	食品衛生課	3,334	1.2	26.0	27.2	224,264	227,598												継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持
04072100		生活衛生監視費(義務的経費)	クリーニング師試験に関する事務	食品衛生課	400	0.1	0.0	0.1	825	1,225												継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持
04072200		生活衛生営業指導事業費	(財)北海道生活衛生営業指導センターへの補助及び日本政策金融公庫の貸付に係る推薦事務の委託事業に係る事務	食品衛生課	22,638	1.0	0.0	1.0	8,245	30,883												継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持
04072300		生活衛生営業活性化等対策事業費	(財)北海道生活衛生営業指導センターへの補助に係る事務	食品衛生課	809	0.1	0.0	0.1	825	1,634												継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持
04072400		公衆浴場経営安定対策事業費	公衆浴場業者への貸付並びに北海道公衆浴場生活衛生同業組合への貸付及び補助に係る事務	食品衛生課	64,265	0.5	0.0	0.5	4,123	68,388												継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持





施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04	09
-----	-----------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	
------	--



平成28年度 基本評価調書

施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04 09
-----	-----------	-------	-------

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04070199	食品衛生課総合調整等業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04071800	建築物衛生指導費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
04071900	葬祭諸費並びに袍衣及び産わいに関する事務					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04072000	生活衛生監視費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04072100	生活衛生監視費(義務的経費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04072200	生活衛生営業指導事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持	会費の値上げや寄付金の募集等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	現状維持	当該団体においては、補助事業における効率的な経費執行に努めるとともに、自主財源確保につながる生同組合の体制強化に努め、自立化の推進を図った。
04072300	生活衛生営業活性化等対策事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持	会費の値上げや寄付金の募集等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	現状維持	当該団体においては、補助事業における効率的な経費執行に努めるとともに、自主財源確保につながる生同組合の体制強化に努め、自立化の推進を図った。
04072400	公衆浴場経営安定対策事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
04072500	公衆浴場対策事業費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04072600	公衆浴場対策事業費補助金(設備整備)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04072700	温泉調査指導費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	

施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04 09
-----	-----------	-------	-------

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p>&lt; 新たな取組等 &gt;                      ・温泉利用施設における硫化水素対策の充実                      ・「温泉監視指導要領」の改正</p>
	<p>&lt; 新たな取組等 &gt;                      民泊の仲介サイトを定期的に確認し、必要に応じて指導を実施。                      「北海道にふさわしい民泊のあり方検討会」（総合政策部）に参画し、対応状況について関係各課と情報共有。</p>
	<p>&lt; 新たな取組等 &gt;                      地熱開発業者からの新規開発相談等については、迅速に経済部及び関係保健所に情報提供・連携し、円滑な対応を図る。</p>

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応

平成28年度 基本評価調書

施策名	生活衛生対策の推進	施策コード	04 09
-----	-----------	-------	-------

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	0 事業	0 事業	11 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	11 事業
反映結果	0 事業	1 事業	6 事業	4 事業	0 事業	0 事業	0 事業	11 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
0 事業